



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター
 コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO 管理本部長 (氏名) 小笠原 将仁 TEL 087-874-5511

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	38,535		272		264		142	
2022年2月期	39,171	4.4	721	26.4	687	26.8	417	13.0

(注) 包括利益 2023年2月期 138百万円 (%) 2022年2月期 414百万円 (24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	153.37		5.0	1.6	0.7
2022年2月期	449.96		16.1	4.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を適用しなかった場合の営業収益は39,819百万円(対前年同四半期増減率1.7%)です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	16,148	3,067	17.9	3,108.13
2022年2月期	16,477	2,958	16.9	3,002.86

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,885百万円 2022年2月期 2,787百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	665	379	400	940
2022年2月期	367	536	670	1,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期		0.00		30.00	30.00	28	6.7	1.1
2023年2月期		0.00		30.00	30.00	28	19.6	0.9
2024年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		18.6	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,600	0.2	330	21.3	300	13.6	150	5.3	161.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	934,999 株	2022年2月期	934,999 株
期末自己株式数	2023年2月期	6,643 株	2022年2月期	6,643 株
期中平均株式数	2023年2月期	928,356 株	2022年2月期	928,356 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	38,092		175		162		73	
2022年2月期	38,464	4.5	679	29.6	639	30.4	420	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	79.07	
2022年2月期	449.82	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年2月期	15,421	2,586	2,586	2,545	16.8	2,766.30		
2022年2月期	15,865	2,545	2,545	2,545	16.0	2,722.39		

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,586百万円 2022年2月期 2,545百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(役員の異動)	17
(委嘱業務の変更の内定)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

（当期の経営成績）

当連結会計年度（2022年3月1日～2023年2月28日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響のあるなか、ワクチン接種の促進により新規感染者数が減少した一方で、変異株の拡大により感染者が増加するなど一進一退の状況が続きました。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化が懸念され、それに起因する資源価格の上昇等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、行動自粛の緩和などで幾分明るさを取り戻しつつありますが、雇用・所得環境の悪化は改善されず、厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大抑止のための外出自粛要請やテレワークの推進等によるお客様の内食需要の高まりへの対応や、店舗における感染拡大防止策の実施等、求められるものは引き続き変化しており、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、さらに、企業の統合・業界再編への動きがより一層強まるなど業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は新型コロナウイルス感染症の影響により、食料品および日用品の需要は引き続き好調に推移したものの、前年同期の買い溜め需要の反動減の影響がありました。そのような状況のなか、当社は基本方針を「マルヨシセンターらしさの実現」とし、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに、高まる簡便需要への対応と外食需要の取り込みを図るため、味、品質にこだわった味付き肉やデリカ（惣菜）の商品開発を強化しております。また、基本の徹底「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし、地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。第2四半期連結累計期間は、シェア拡大のために徹底して商品量を増加させたことで、売上高・客数は前期を上回り順調に推移したものの、3月に導入した新基幹システムの不具合も重なり、数値管理が不十分な状態となり、値下げ・廃棄が増加、荒利益高の十分な確保が出来ませんでした。現在は、新基幹システムの不具合は概ね解消され、シェアを確保しつつ、荒利益高の最大化に向けて無駄な値下げ・廃棄が発生しない適切な商品量を目指して改善を進めております。また、原油価格の高騰、円安の影響等による商品原価や光熱費等の増加についても、より強固な経営基盤の構築を目的とした生産性の改善をさらに進めることで、経費の圧縮を図り、1人当たりの利益高の向上に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は372億38百万円（「収益認識会計基準」適用前売上高385億21百万円、前年度は379億13百万円）、営業利益は2億72百万円（前年度は7億21百万円）、経常利益は2億64百万円（前年度は6億87百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億42百万円（前年度は4億17百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く外部環境はなお厳しく、人口減少や実質所得の縮小、節約志向などによる個人消費の伸び悩みなど、引き続き予断を許さない状況であります。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、資源価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような環境のもと、当社は「健康とおいしさ」の経営理念に基づき、消費者の食の安全や健康に対する関心に対応するために、自社製造商品の開発や品質にこだわった商品仕入等、価値ある商品の開発と提供を引き続き行ってまいります。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大予防措置として、店舗での防疫対策を継続するとともに、生活習慣の変化やニーズの変化に対応した品揃えや販売方法への導入も進めてまいります。また、アフターコロナの時代における経営環境の悪化も見据え、生産性の改善の取り組みも継続いたします。

次期の業績につきましては、営業収益386億円（前期比0.2%増）、営業利益3億30百万円（21.3%増）、経常利益3億円（13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億50百万円（5.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産）

① 資産

当連結会計年度における総資産は、161億48百万円と前期と比べ3億29百万円減少いたしました。

前期末に比べ有形固定資産は2億48百万円減少し、108億78百万円、無形固定資産は、50百万円減少し、6億20

百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ32百万円減少し、16億53百万円となりました。その主な内訳は、差入保証金が14百万円減少したことなどによるものであります。

② 負債

負債は前期末に比べ4億38百万円減少し、130億80百万円となりました。長期、短期をあわせた借入金や社債など有利子負債の総額が2億75百万円、未払法人税が1億20百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益1億42百万円などにより、前期に比べ1億8百万円増加の30億67百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により6億65百万円増加し、投資活動により3億79百万円、財務活動により4億円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は、1億15百万円減少し、当連結会計年度末残高は9億40百万円（前期比10.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億65百万円（前期は3億67百万円の減）となりました。その主な内訳は、売上債権の増加46百万円、未払消費税35百万円などの減少、税金等調整前当期純利益2億16百万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費6億93百万円などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億79百万円（前期比29.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億円（前期比40.3%減）となりました。これは主に短期長期あわせた借入金が1億94百万円減少したこと、リース債務の返済による支出96百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	7.79	10.76	13.33	16.92	17.87
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.45	13.66	16.56	15.83	16.60
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.25	4.69	5.43	-	12.44
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.68	26.75	23.67	-	11.86

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を

通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、期末配当は1株当たり30円の配当の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合について

小売業界においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループのスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合による影響額は公表していませんが、業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社グループにおいては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社(株)フレッシュデポの食品加工製造工場(綾上事業所・宇多津事業所)でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等(例えば、鳥インフルエンザ、BSE)の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる顧客サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害・事故等について

当社グループはスーパーマーケットを中心に事業展開を行っており、店舗や加工・物流センターが大規模な自然災害等で被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けたり、建物等の損壊により当社の営業活動に著しい支障が生じることがあります。また、これらの災害や事故により各種情報システムの設備に甚大な損壊があった場合は、業務の進行に重大な支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を与える可能性があります。

⑥ 新型コロナウイルス感染症拡大について

新型コロナウイルス感染症による個人消費の低迷、来店客数の減少や商品供給の遅延が想定され、発生状況によっては営業活動の自粛や店舗施設の休業など経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの各本社、物流センター、店舗において新型コロナウイルスの感染が発生した場合、商品の供給や店舗の営業等の事業活動に支障をきたす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染地域の近隣店舗における来店客数の減少などにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康とおいしさ(健康民主主義、おいしさ民主主義)」を経営理念としております。小売事業及びこれに関連する業務を通して、地域のお客様に、より健康的で豊かな食を中心とした生活シーンを積極的に提案することにより、豊かな食生活の実現に寄与することを企業使命と捉えて事業活動を展開してまいります。

この経営理念の下で、現在展開している主力業態である売場面積450坪型及び600坪型の「提案型スーパーマーケット」の展開を進めるとともに、売場面積300坪から400坪型の新しい業態のスーパーマーケットの開発に取り組んでおります。また、今後は、健康市場にとどまらず、美容市場の取り込みを目指したイメージ戦略、商品戦略に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン達成のため、「マネジメントイノベーション」「戦略イノベーション」「マーチャンダイジングイノベーション」「業務イノベーション」の4つのイノベーションを策定し、取り組んでおります。

1. 「業務イノベーション」

お客様の満足度を最大化することを最優先した上で、経営効率の改善を両立させていきます。そのための業務革新として、お客様の満足度を向上させるため、且つ、生産性の向上を図るため、製・配・販の全体最適化を目指します。

2. 「マーチャンダイジングイノベーション」

自社ブランド「オリジナルBOX」を始めとした「健康とおいしさ」のテーマに沿った差別化商品及び独自化商品の開発の促進、超鮮度の取り組みなどによる新たな価値創造により、競合他社との差別化を進めるとともに、仕入改革による値入改善、低糖質・グルテンフリーなど美容コンシャスな商品開発を目指します。お客様に対して、こだわりや良さ、お得感などの見える化を推進し、魅力ある売場を実現します。

3. 「戦略イノベーション」

マーケティングにより、それぞれの地域(商圏)に対して、お客様のニーズに応えた商品、品揃えを基準に、感性に働きかける魅力ある売場作り、豊かなライフスタイルを提案する地域に密着した店作り、時代にマッチした業態を構築し、お客様に愛されるお店を目指します。また、新たに美容マーケットの取り込みによる新市場の開拓を目指します。

4. 「マネジメントイノベーション」

全員参加型の経営を目指し、組織をフラット化し、実行スピードを向上させ、高効率運営体制の構築を目指し、実行力の向上を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

新たな価値が創造できる体制を構築するためには、経済・社会構造への変化対応が重要と考えております。今後共、仕入、販売、物流、教育など、幅広い範囲での改革に取り組んでまいります。

簡便需要や外食需要に対応するために、より品質と味にこだわった生鮮簡便商品や外食グレードのデリカ(惣菜)の開発をよりスピーディーに進めてまいります。

また、より強固な経営基盤の構築を目的とした、店舗での部門別縦割り運営の解消による人員活用の効率化や加工センターの活用強化により、生産性の改善にも引き続き取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務諸表報告基準)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,526	1,128,345
売掛金	374,042	420,372
商品	1,254,310	1,234,521
その他	117,574	207,206
流動資産合計	2,986,454	2,990,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,061,562	16,145,512
減価償却累計額	△12,512,644	△12,738,064
建物及び構築物(純額)	3,548,918	3,407,447
機械装置及び運搬具	2,144,036	2,141,331
減価償却累計額	△1,853,379	△1,859,706
機械装置及び運搬具(純額)	290,656	281,624
工具、器具及び備品	2,685,110	2,760,582
減価償却累計額	△2,305,889	△2,367,146
工具、器具及び備品(純額)	379,220	393,436
土地	6,699,530	6,691,414
リース資産	358,843	384,977
減価償却累計額	△213,164	△281,241
リース資産(純額)	145,678	103,735
建設仮勘定	63,176	715
有形固定資産合計	11,127,181	10,878,373
無形固定資産	671,579	620,909
投資その他の資産		
投資有価証券	302,545	297,783
繰延税金資産	511,367	508,447
差入保証金	834,577	819,815
その他	66,777	60,635
貸倒引当金	△29,000	△32,720
投資その他の資産合計	1,686,268	1,653,961
固定資産合計	13,485,029	13,153,244
繰延資産		
社債発行費	6,165	4,783
繰延資産合計	6,165	4,783
資産合計	16,477,649	16,148,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,352,282	2,359,706
短期借入金	150,000	250,000
1年内償還予定の社債	174,000	178,000
1年内返済予定の長期借入金	2,179,579	2,145,807
未払法人税等	136,477	15,857
賞与引当金	114,872	114,872
ポイント引当金	28,444	-
契約負債	-	82,861
その他	889,679	877,393
流動負債合計	6,025,333	6,024,499
固定負債		
社債	585,000	500,000
長期借入金	5,463,555	5,203,227
リース債務	114,220	50,771
退職給付に係る負債	1,072,744	1,061,059
役員退職慰労引当金	71,100	53,540
資産除去債務	111,485	113,540
その他	75,360	74,062
固定負債合計	7,493,466	7,056,200
負債合計	13,518,800	13,080,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	514,827	514,827
利益剰余金	1,208,504	1,321,359
自己株式	△24,743	△24,743
株主資本合計	2,776,586	2,889,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,301	△14,689
退職給付に係る調整累計額	22,438	10,700
その他の包括利益累計額合計	11,136	△3,989
非支配株主持分	171,125	182,322
純資産合計	2,958,849	3,067,775
負債純資産合計	16,477,649	16,148,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	37,913,746	37,238,378
売上原価	28,449,783	28,472,476
売上総利益	9,463,963	8,765,901
営業収入	1,257,779	1,297,534
営業総利益	10,721,743	10,063,436
販売費及び一般管理費		
販売促進費	819,316	326,716
消耗品費	260,248	234,583
運賃	593,818	613,752
賃借料	17,710	17,170
地代家賃	736,317	733,245
修繕維持費	458,031	461,833
給料手当及び賞与	4,490,410	4,444,617
福利厚生費	628,186	627,054
賞与引当金繰入額	101,984	101,984
退職給付費用	61,119	69,173
役員退職慰労引当金繰入額	10,306	7,840
水道光熱費	754,496	1,030,962
減価償却費	502,485	572,610
その他	565,503	549,871
販売費及び一般管理費合計	9,999,935	9,791,414
営業利益	721,807	272,022
営業外収益		
受取利息	594	485
受取配当金	5,693	6,782
未回収商品券等受入益	4,596	5,880
受取手数料	5,271	5,376
受取保険金	1,393	15,074
保険配当金	593	2,675
リサイクル材売却益	6,451	6,624
補助金収入	5,295	3,212
その他	7,499	8,848
営業外収益合計	37,388	54,959
営業外費用		
支払利息	63,127	55,408
その他	8,551	7,456
営業外費用合計	71,679	62,864
経常利益	687,516	264,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	798
特別利益合計	-	798
特別損失		
固定資産除却損	350	24,716
減損損失	11,158	18,240
情報セキュリティ対策費	3,217	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,320
特別損失合計	14,725	48,276
税金等調整前当期純利益	672,790	216,638
法人税、住民税及び事業税	198,989	53,468
法人税等調整額	41,569	9,567
法人税等合計	240,558	63,035
当期純利益	432,232	153,603
非支配株主に帰属する当期純利益	14,510	11,217
親会社株主に帰属する当期純利益	417,721	142,385

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	432,232	153,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,982	△3,388
退職給付に係る調整額	△24,079	△11,738
その他の包括利益合計	△18,097	△15,126
包括利益	414,134	138,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,605	127,280
非支配株主に係る包括利益	14,528	11,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	514,827	818,830	△24,743	2,386,913
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,077,998	514,827	818,830	△24,743	2,386,913
当期変動額					
剰余金の配当			△28,048		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			417,721		417,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	389,673	-	389,673
当期末残高	1,077,998	514,827	1,208,504	△24,743	2,776,586

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,283	46,517	29,234	156,596	2,572,744
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17,283	46,517	29,234	156,596	2,572,744
当期変動額					
剰余金の配当			-		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			-		417,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,982	△24,079	△18,097	14,528	△3,568
当期変動額合計	5,982	△24,079	△18,097	14,528	386,105
当期末残高	△11,301	22,438	11,136	171,125	2,958,849

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	514,827	1,208,504	△24,743	2,776,586
会計方針の変更による累積的影響額			△1,482		△1,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,077,998	514,827	1,207,021	△24,743	2,775,104
当期変動額					
剰余金の配当			△28,048		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			142,385		142,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	114,337	-	114,337
当期末残高	1,077,998	514,827	1,321,359	△24,743	2,889,441

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,301	22,438	11,136	171,125	2,958,849
会計方針の変更による累積的影響額					△1,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,301	22,438	11,136	171,125	2,957,367
当期変動額					
剰余金の配当			-		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			-		142,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,388	△11,738	△15,126	11,196	△3,929
当期変動額合計	△3,388	△11,738	△15,126	11,196	110,408
当期末残高	△14,689	10,700	△3,989	182,322	3,067,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	672,790	216,638
減価償却費	620,121	693,195
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△798
減損損失	11,158	18,240
有形固定資産除却損	150	5,802
無形固定資産除却損	-	3,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	82,861
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,013	△28,574
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,700	△17,560
受取利息及び受取配当金	△6,287	△7,267
支払利息	63,127	55,408
売上債権の増減額(△は増加)	△25,288	△46,330
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,642	3,907
仕入債務の増減額(△は減少)	△821,561	7,424
未払金の増減額(△は減少)	△354,687	34,459
前受金の増減額(△は減少)	△4,821	△4,232
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108,330	△35,395
その他	△52,084	△36,351
小計	△87,068	945,148
利息及び配当金の受取額	6,764	6,807
利息の支払額	△68,226	△56,097
法人税等の支払額	△218,585	△230,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△367,115	665,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△434,500	△275,000
定期預金の払戻による収入	577,003	272,000
有形固定資産の取得による支出	△326,751	△352,651
有形固定資産の売却による収入	-	1,087
無形固定資産の取得による支出	△340,753	△41,704
差入保証金の差入による支出	△212	△428
差入保証金の回収による収入	22,816	15,190
投資有価証券の取得による支出	△31,127	△3
その他	△2,915	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,439	△379,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	100,000
長期借入れによる収入	1,860,000	2,065,000
長期借入金の返済による支出	△2,575,463	△2,359,100
社債の発行による収入	197,379	98,990
社債の償還による支出	△170,000	△181,000
リース債務の返済による支出	△104,983	△96,468
配当金の支払額	△27,928	△27,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,994	△400,514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,574,550	△115,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,576	1,056,026
現金及び現金同等物の期末残高	1,056,026	940,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、販売費及び一般管理費に計上していた広告宣伝費等の一部については売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,283,479千円減少し、売上原価は797,718千円減少し、販売費及び一般管理費は485,447千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ313千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,482千円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	3,692	7,465	-	11,158

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	17,880	359	-	18,240

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	-	-	8,645
当期末残高	12,968	-	-	12,968

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	-	-	8,645
当期末残高	4,322	-	-	4,322

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	3,002.86円	3,108.13円
1株当たり当期純利益	449.96円	153.37円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、1.93円、0.34円減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	417,721	142,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	417,721	142,385
普通株式の期中平均株式数(株)	928,356	928,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

2023年5月25日開催の定時株主総会

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任取締役

小笠原 将仁 (現 常務取締役 CFO 管理本部長)

(委嘱業務の変更の内定)

本委嘱業務の変更は2023年5月25日開催の定時株主総会後の取締役会において正式に決定される予定です。

①代表取締役の委嘱業務の変更

氏名	新	現
加藤 宏道	代表取締役社長 COO 兼 CFO 管理本部長	代表取締役社長 COO

②その他の役員の変動

該当事項はありません。